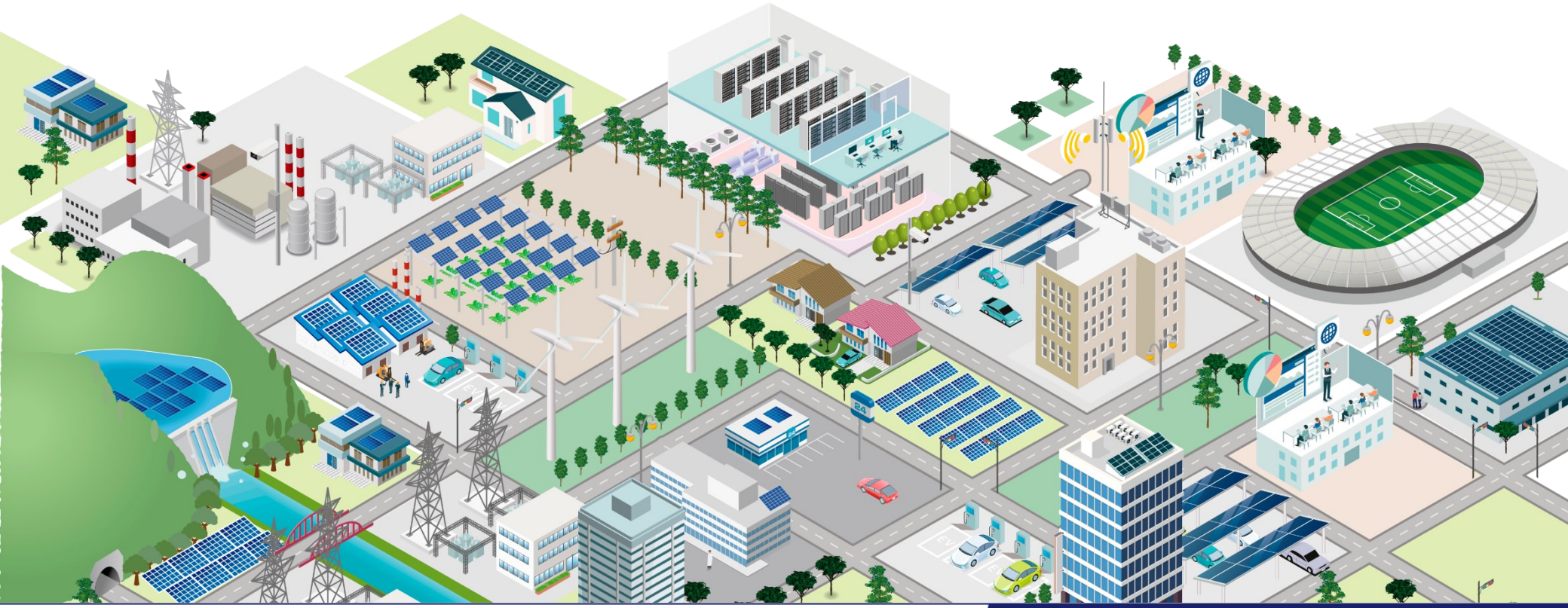
2026年8月期決算説明会資料（2026年10月22日）

JESCOホールディングス株式会社　[1434・東証スタンダード]



目次

Ⅰ　2026年8月期 連結決算概要

Ⅱ　2027年8月期 業績予想概要

Ⅲ　中期経営計画の進捗状況

Ⅳ　Appendix

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

沿革

Company History

1970
ジェスコ株式会社
（現 JESCO ホールディングス株式会社）設立

2001
ベトナムにJESCO SE VIETNAM
（現 JESCO ASIA JSC）設立

2007
タンソンニャット国際空港ターミナルビル電気設備施工監理

2014
ノイバイ国際空港第2ターミナルビル 電気設備工事

2015
東京証券取引所市場第二部（現 スタンダード市場）上場

2017
JESCO SUGAYA 株式会社グループイン

2018
国土交通大臣表彰「第1回 JAPAN コンストラクション国際賞」受賞

2020
JESCO エキスパートエージェント株式会社設立

2022
JESCO AKUZAWA 株式会社グループイン
JESCO CRE 株式会社設立

2023
JESCO MAGNA 株式会社グループイン

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

事業概要

国内EPC

太陽光発電設備

太陽光発電所・系統用蓄電所

電気設備

変電所関連
高圧送電

電気設備

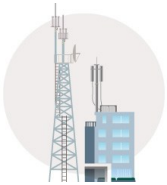
通信システム

監視カメラ

ETC設備

移動体通信設備

携帯電話基地局



アセアンEPC

設計・積算

日本企業からのオフショア

空港内電気設備

不動産

不動産売買・バリューアップ

※**EPC**＝**E**ngineering(設計), **P**rocurement(調達), **C**onstruction(建設)の略

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

事業概要（国内EPC）

国内EPC

太陽光発電設備

自家消費型太陽光発電設備

系統用蓄電所

電気設備

変電設備工事

商業施設内電気設備工事

通信システム

監視カメラシステム

ETC設備

移動体通信設備

屋外設備

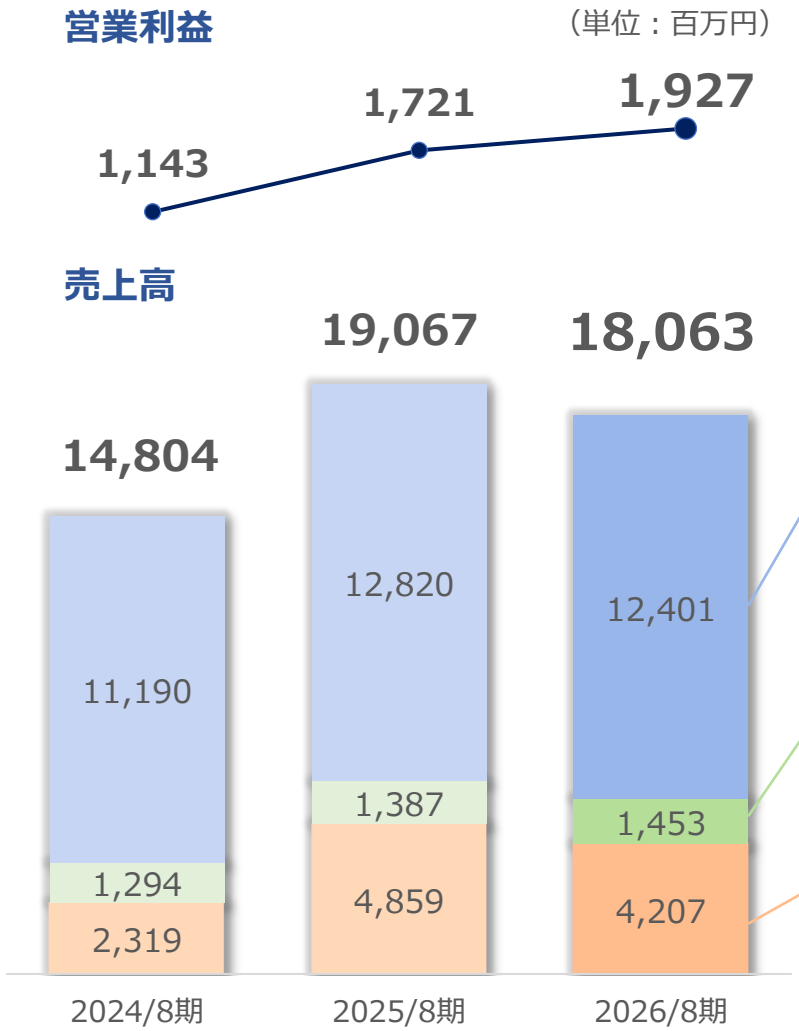
屋内設備（不感地帯対策）

Ⅰ. 2026年8月期 連結決算概要

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

業績ハイライト

売上高は前年を若干下回るも、営業利益は過去最高を達成



レビュー

国内EPC

■ **通信システム・電気設備が順調に推移**
- 監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事
- 建物の新設、更新需要の増加による電気設備工事

■ **系統用蓄電設備工事の遅延が響いたことにより減収**

■ **収益面は稼働率向上・好採算案件の進捗が寄与し増益**

アセアンEPC

■ **設計・積算の受注拡大**
- 日本国内の人材不足によるオフショア拡大とBIM*1技術強化

■ **工事部門における受注停滞**
- 現地企業からの受注を控え、貸倒引当金は縮小

不動産

■ **予定案件の売却時期期ずれにより減収**
- 保有ビルの満床稼働、販売用不動産を2件売却

*1：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

連結決算概要

（百万円）	2025年8月期 実績	2026年8月期 実績	前年同期比 増減	
	金額	金額	金額	率
売上高	19,067	18,063	△1,004	△5.3%
売上総利益	3,141	3,316	＋175	＋5.6%
販売費及び一般管理費	1,419	1,389	△30	△2.1%
営業利益	1,721	1,927	＋205	＋11.9%
経常利益	1,692	1,929	＋237	＋14.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076	1,209	＋133	＋12.4%
ROA（総資産経常利益率）	9.6%	10.5%	-	-
ROE（自己資本当期純利益率）	15.3%	15.2%	-	-

売上高

国内EPC事業	△418
アセアンEPC事業	+66
不動産事業	△651

営業利益

国内EPC事業	+444
アセアンEPC事業	+98
不動産事業	△5

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

セグメント別業績概要

国内EPC「通信システム分野」が営業利益率の向上に寄与

（百万円）	2025年8月期 実績 金額	2026年8月期 実績 金額	前年同期比 増減 金額	前年同期比 増減 率
売上高	19,067	18,063	△1,004	△5.3%
国内EPC	12,820	12,401	△418	△3.3%
アセアンEPC	1,387	1,453	+66	+4.8%
不動産	4,859	4,207	△651	△13.4%

（百万円）	2025年8月期 実績 金額	2026年8月期 実績 金額	前年同期比 増減 金額	前年同期比 増減 率
営業利益	1,721	1,927	+205	+11.9%
国内EPC	1,179	1,624	+444	+37.7%
アセアンEPC	△ 168	△ 69	+98	-
不動産	811	805	△5	△0.7%
調整額	△ 101	△ 432	△331	-

国内EPC

通信システム・電気設備工事が順調に推移

監視カメラ等通信設備工事好採算案件・稼働率向上が高利益率に寄与

アセアンEPC

設計・積算は好調

工事は現地企業からの受注停止

不動産

販売用不動産の売却 2件

保有ビル満床稼働により賃貸管理収入が順調に推移

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

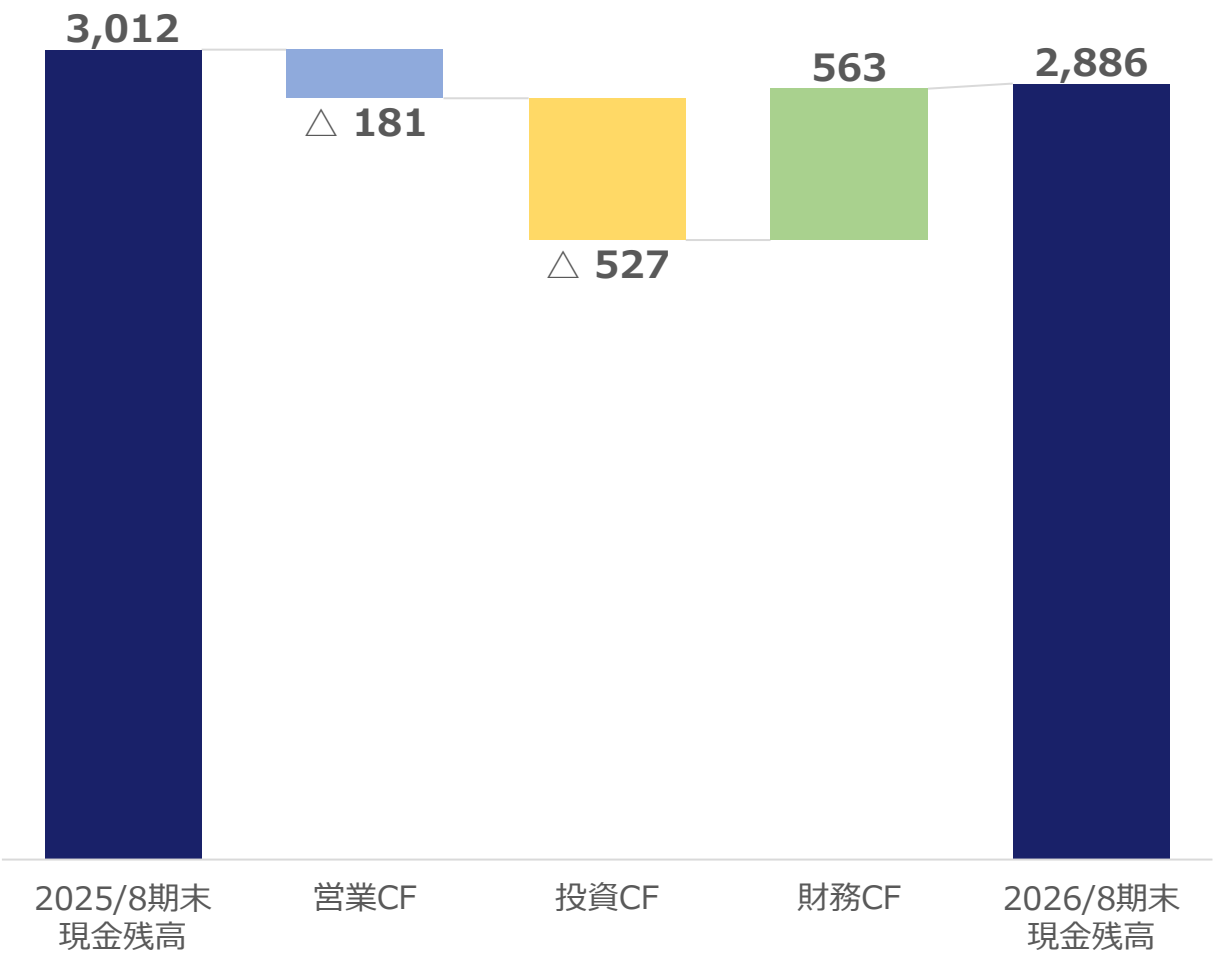
連結貸借対照表概要

（百万円）	2025年８月期末		2026年８月期末		前期比	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減	
流動資産	14,205	80.5%	15,595	82.2%	＋1,389	販売用不動産　＋639 完成工事未収入金　+726
固定資産	3,441	19.5%	3,377	17.8%	△64	
資産合計	17,647	100.0%	18,972	100.0%	＋1,324	
流動負債	5,479	31.1%	4,686	24.7%	△792	支払手形・工事未払金等　△457 1年内返済予定長期借入金　△239
固定負債	4,606	26.1%	5,749	30.3%	＋1,142	長期借入金　+1,120
負債合計	10,086	57.2%	10,436	55.0%	＋349	
純資産合計	7,561	42.8%	8,536	45.0%	＋974	**自己資本比率　42.4%　→　44.6%**
負債純資産合計	17,647	100.0%	18,972	100.0%	＋1,324	

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

連結キャッシュ・フロー計算書概要

（百万円）



主な増減要因

営業CF

税金等調整前当期純利益　+1,890
売上債権の増加　△677
仕入債務の減少　△501
販売用不動産の増加　△646

投資CF

定期預金の預入・払戻　△382
固定資産の取得　△129

財務CF

短期借入及び返済　△26
長期借入及び返済　+880
配当金の支払　△277

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

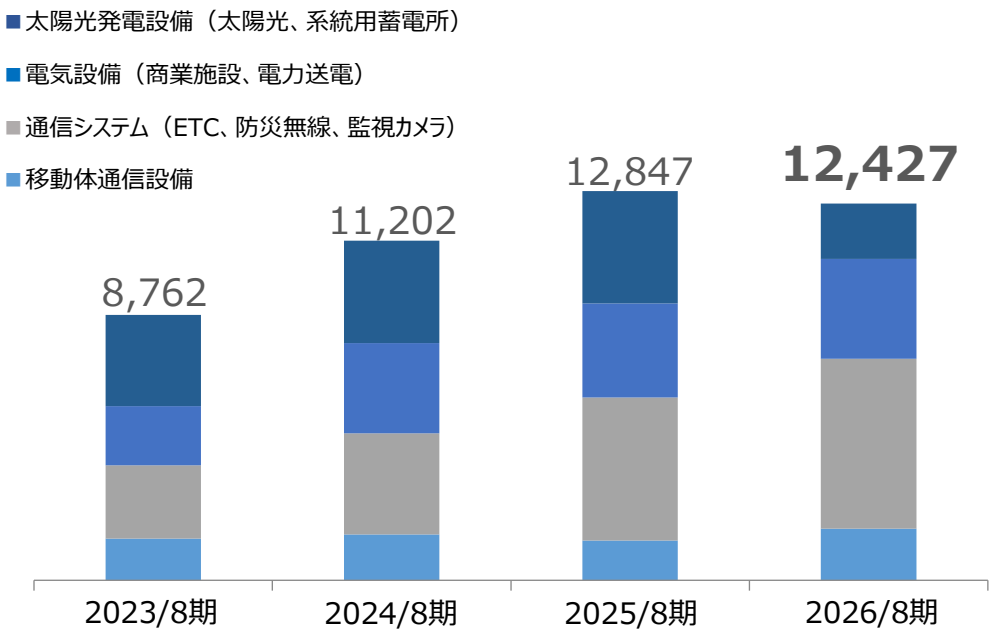
国内EPC 事業：事業領域別売上高の推移

※**EPC**＝**E**ngineering(設計), **P**rocurement(調達), **C**onstruction(建設)の略

通信システム工事が売上および収益向上に寄与

（百万円）	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
太陽光発電設備（太陽光、系統用蓄電所）	3,009	3,377	3,707	1,820
電気設備（商業施設、電力送電）	1,954	2,980	3,105	3,299
通信システム（ETC、防災無線、監視カメラ）	2,425	3,332	4,718	5,603
移動体通信設備	1,373	1,513	1,316	1,705
合計	**8,762**	**11,202**	**12,847**	**12,427**

※セグメント間内部取引消去前



▲太陽光発電設備工事

▲架空送電線設備保守業務委託工事

▲監視カメラ設備工事

▲移動体通信工事

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

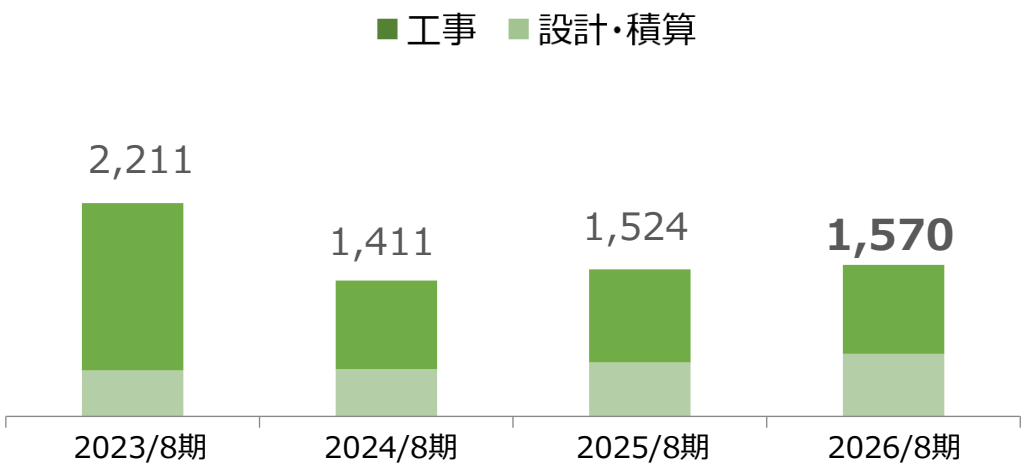
アセアンEPC 事業：事業領域別売上高の推移

※**EPC**＝**E**ngineering(設計), **P**rocurement(調達), **C**onstruction(建設)の略

設計･積算：日本の人材不足を背景に堅調に推移
工事：現地企業からの受注は中断
JESCO PEICO ENGINEERING（ハノイ）譲渡（2026/8）

（百万円）	2023年8月期	2024年8月期	2025年８月期	2026年8月期
設計･積算	475	488	558	650
工事	1,736	922	966	920
合計	**2,211**	**1,411**	**1,524**	**1,570**

※セグメント間内部取引消去前



▲設計・積算部門

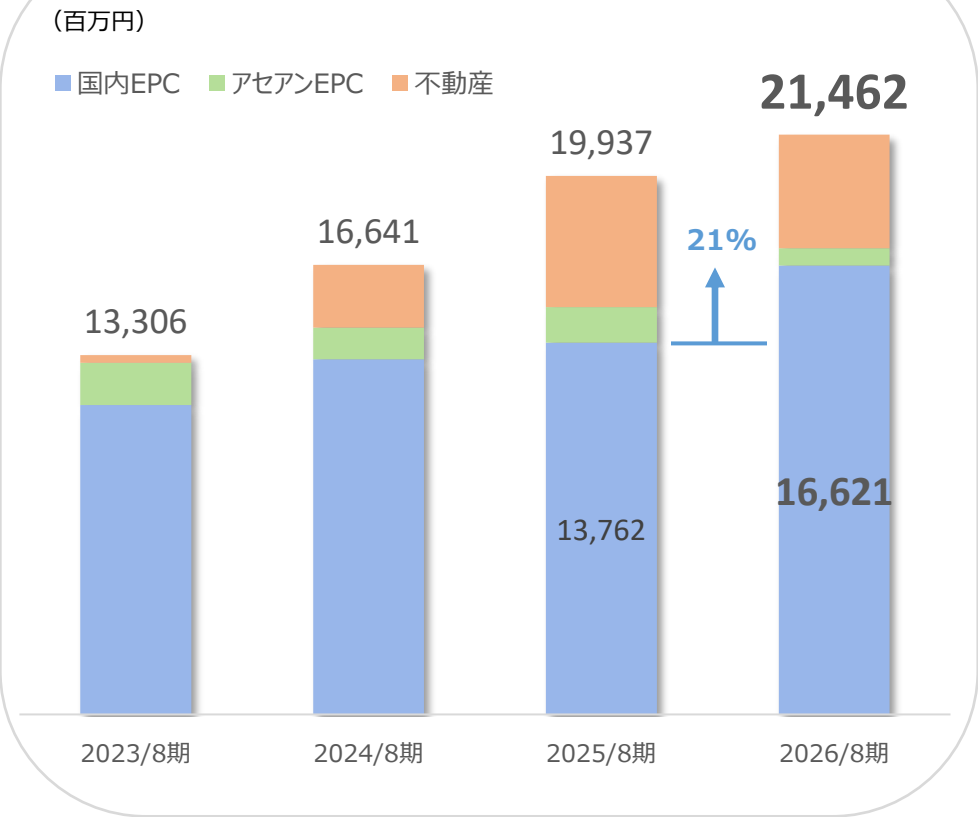
▲Amphenol社ベトナム工場
電気・空調等設備工事

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

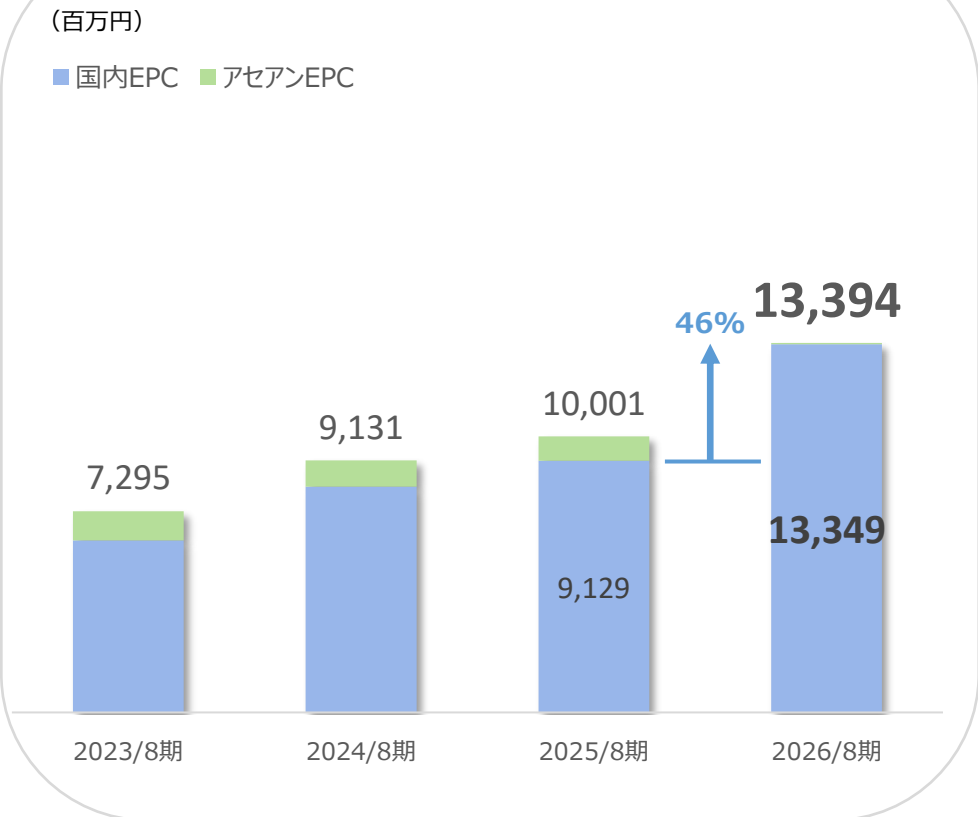
連結受注高・受注残高の推移

国内EPC：セキュリティ強化や既存インフラ更新、系統用蓄電所等幅広い需要拡大を背景として受注が大きく伸長

連結受注高の推移



連結受注残高の推移



※2026/8期より、受注高および受注残高は、内部取引消去後の数値を記載しています。

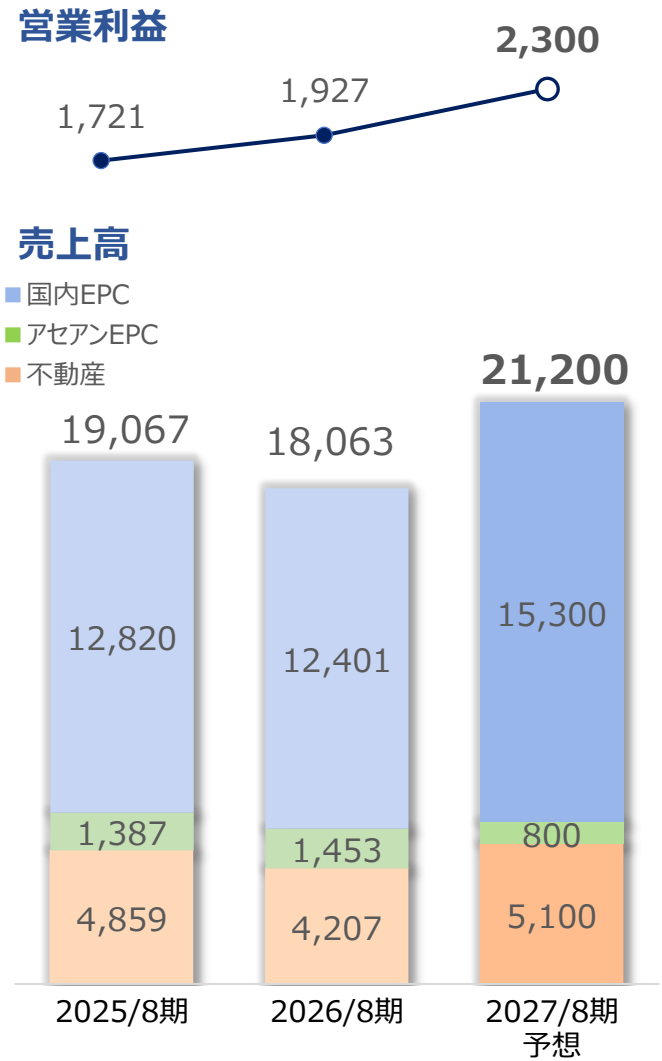
Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

Ⅱ. 2027年8月期 業績予想概要

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

連結業績予想概要

売上高・営業利益　過去最高を計画



（百万円）	2026年8月期 実績		2027年8月期 予想		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	率
売上高	18,063	100.0%	21,200	100.0%	+17.4%
売上総利益	3,316	18.4%	3,930	18.5%	+18.5%
販売費及び一般管理費	1,389	7.7%	1,630	7.7%	+17.4%
営業利益	1,927	10.7%	2,300	10.8%	+19.4%
経常利益	1,929	10.7%	2,100	9.9%	+8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,209	6.7%	1,350	6.4%	+11.7%
受注高	21,462	-	22,800	-	+6.2%
受注残	13,394	-	14,994	-	+12.0%

※売上高、受注高および受注残高は、内部取引消去後の数値です。

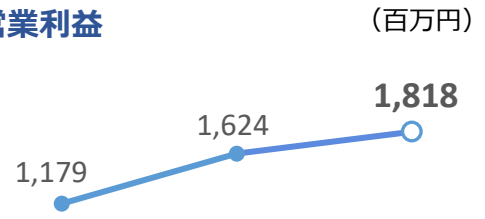
Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

セグメント別業績予想概要

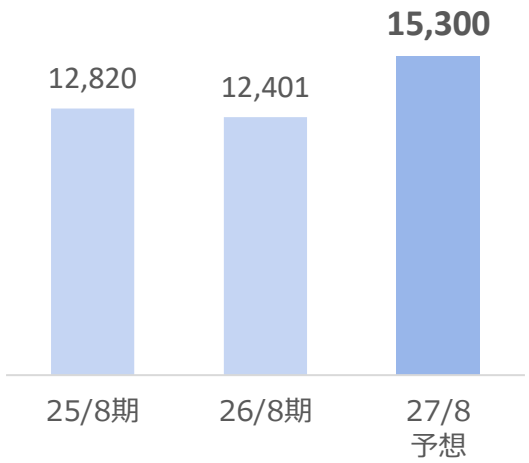
成長の柱である国内EPC事業のさらなる拡大へ

国内EPC事業

営業利益



売上高



（百万円）	2026年8月期　実績		2027年8月期　予想		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	率
売上高	18,063	100.0%	21,200	100.0%	+17.4%
国内EPC	12,401	68.7%	15,300	72.2%	+23.4%
アセアンEPC	1,453	8.0%	800	3.8%	△44.9%
不動産（CRE）	4,207	23.3%	5,100	24.0%	+21.2%

（百万円）	2026年8月期　実績		2027年8月期　予想		前期比増減
	金額	利益率	金額	利益率	率
営業利益	1,927	10.7%	2,300	10.9%	+19.4%
国内EPC	1,624	13.1%	1,818	11.9%	+12.0%
アセアンEPC	△ 69	-4.8%	9	1.1%	-
不動産（CRE）	805	19.1%	1,024	20.1%	+27.2%
調整額	△ 432	-	△ 551	-	-

※売上高は、内部取引消去後の数値です。

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

中期経営計画の位置づけ　（2025.8.19公表）

JESCO VISION 2035

100年企業を目指し
2035年“10年後のありたい姿”の実現に向けた
中期経営計画の策定

2023年～2025年
前中期経営計画

2026年～2028年
中期経営計画
スローガン
Challenge & Innovation

2035年
10年後のありたい姿
ステークホルダーとともに
未来を創るグッドカンパニー

100年企業を
目指して

本中計の位置づけ

社会的価値のあるEPC企業であり続けるために
～時価総額150億円を目指して～

2025/8期（実績）	2028/8期（計画）	2035/8期（計画）
売 上 高：190 億円	売 上 高：250 億円	売 上 高：500 億円
営業利益：17 億円	営業利益：25 億円	営業利益：50 億円

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

中期経営計画の目指す姿・KPI

売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続

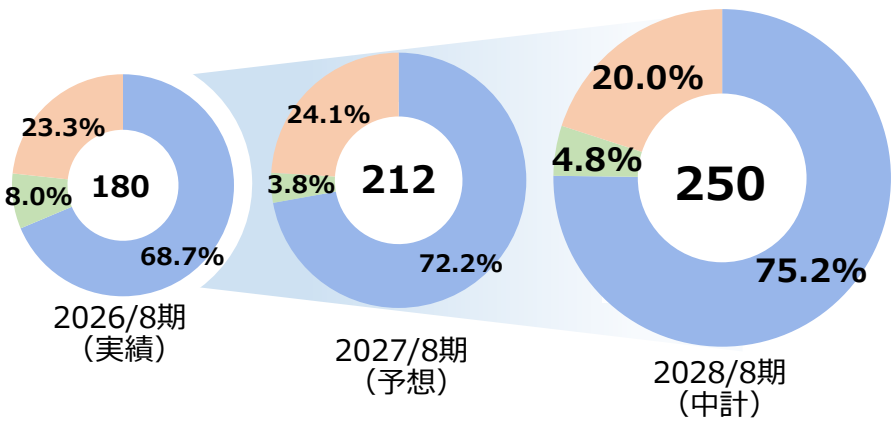
目指す姿

- 国内EPC事業を柱に据えた成長の実現
- 現場力向上（人財・DX戦略等）による経営基盤強化
- 資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続
- 社会とともに持続的に成長するESGの推進

KPI進捗状況

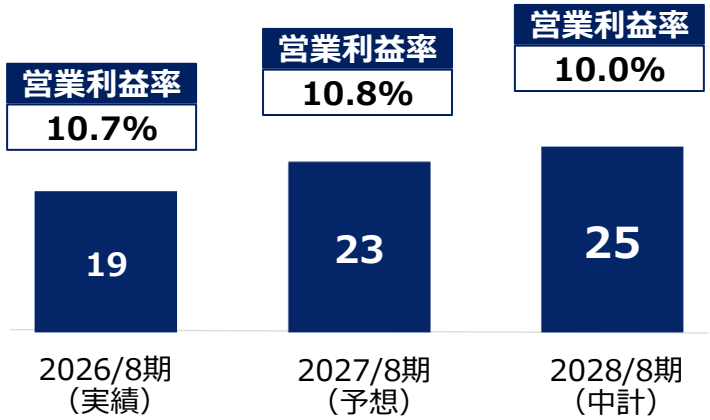
売上高

（単位：億円）



営業利益

（単位：億円）



ROE

2026/8期（実績）	2027/8期（予想）	2028/8期（中計）
15.2%	15.1%	15%超

配当性向

2026/8期（実績）	2027/8期（予想）	2028/8期（中計）
配当48円 27.5%	配当60円 30.9%	40%

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

中期経営計画の全体像（事業戦略・資本政策・ESG戦略）

ステークホルダーとともに成長し、PBR1.0倍以上を目指す

成長を加速させる事業戦略

◆ **国内EPC事業を柱に据えた成長の実現**
- **成長領域での事業拡大**
- 更なる成長の実現に向けた**M&A**

◆ **現場力向上（人財・DX戦略等）による経営基盤強化**

事業戦略を支える資本政策

◆ **資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続**
- **成長投資**の最大化
- **株主還元**の強化

持続的成長に向けたESG戦略

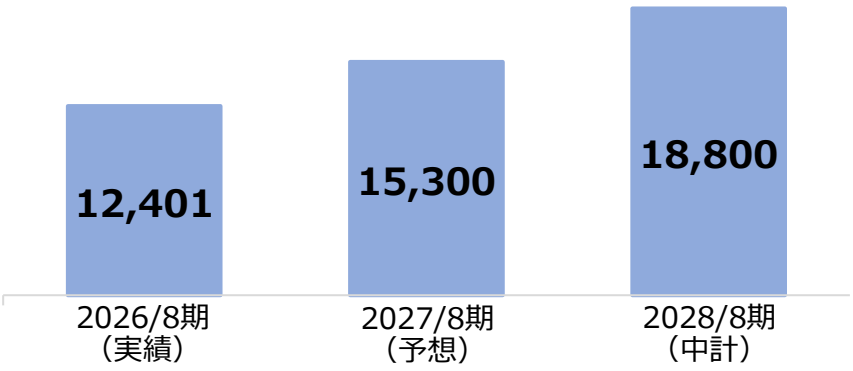
◆ **社会とともに持続的に成長するESGの推進**
- **事業活動を通じた環境・社会への貢献**
- **コーポレートガバナンスの強化**・コンプライアンスの徹底

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

セグメント別事業戦略　国内EPC事業

売上高

（単位：百万円）



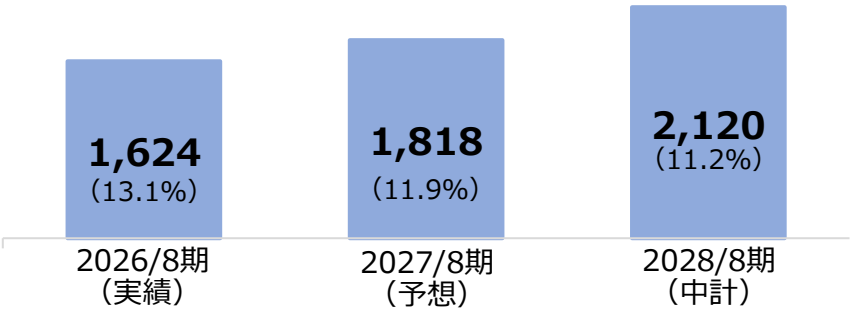
＜中期計画達成に向け順調に進捗中＞

- ◆ 期首受注残高が、大型案件の受注により大きく伸びており、2028年8月期の売上188億円に向けて順調に積みあがっている。
- ◆営業利益は、前期は好採算案件の影響により高利益率であったが、高収益率12%程度をキープ。
- ◆高市政権「17の戦略分野」による成長の加速

（次ページ）

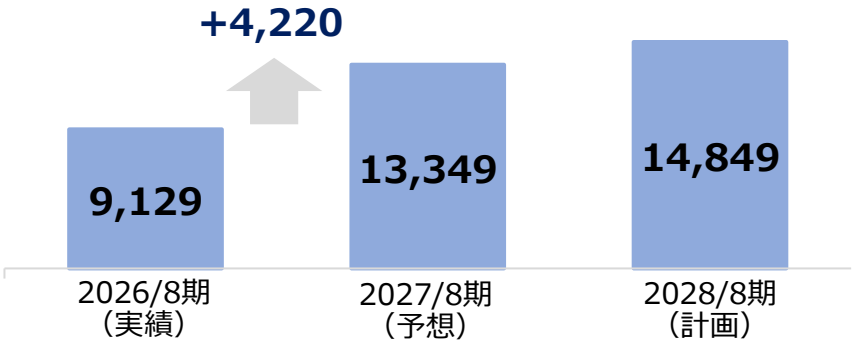
営業利益

（単位：百万円）　※（）内：営業利益率



期首受注残高

（単位：百万円）



Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

日本成長戦略会議「戦略17分野」における当社の取り組み分野

さらなる事業拡大に向けて（2035年売上500億円へ）

戦略分野	官民投資額（想定）	当社の取り組み分野
デジタル・ サイバーセキュリティ	2035年までで32.7兆円	データセンター・蓄電池/電源システム
情報通信	2040年までで32.7兆円	海底ケーブル関連インフラ設備
航空・宇宙	2040年までで6.4兆円	地上局・通信インフラ整備
資源・エネルギー・ 安全保障・GX	2040年までで4.1兆円	次世代太陽光・リプレース市場/ 太陽光パネルリサイクル
防災・国土強靭化	2030年までで20兆円強	デジタル等新技術化・現場での実装

出典：内閣官房日本成長戦略会議「戦略17分野に基づき当社にて編集

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

国内EPC事業（サブセグメント：太陽光発電設備）

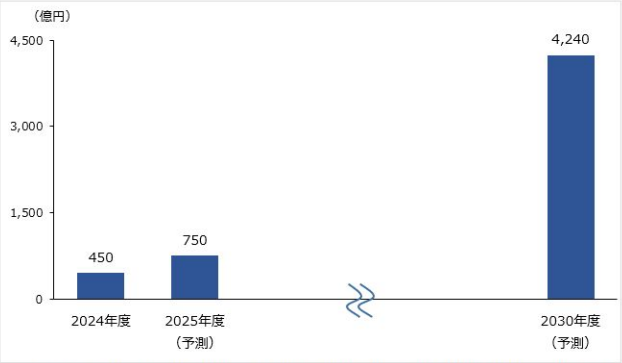
POINT

自家消費型太陽光発電設備、系統用蓄電所ともに引き合いが多く、受注も拡大中

環境認識

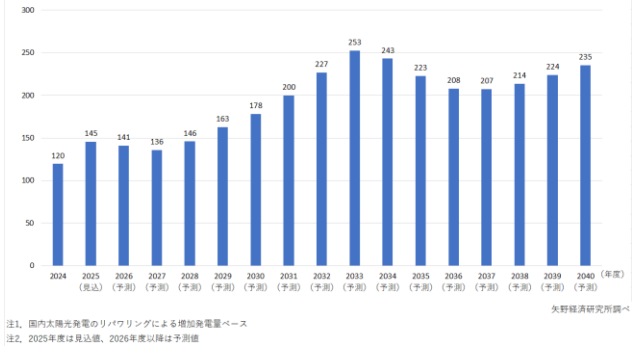
機会

【系統用蓄電所の需要拡大（億円）】



出典：株式会社矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場規模予測」

【太陽光発電設備のリパワリング市場拡大（百万kWh）】



出典：株式会社矢野経済研究所「国内太陽光発電設備のリパワリングによる増加発電量」

事業戦略

当社の強み

- ◆ **太陽光発電設備526MW、300件超の豊富な施工実績と高い信頼**
- ◆ **下請から元請への転換、フルターンキーでの受注拡大**
- ◆ **グループシナジーの最大活用**
  国内EPC事業会社5社*1の有する知見・技術（高圧電力、送電技術等）
  ベトナムグループ会社での設計・積算
- ◆ **建設からリパワリング、リサイクルまでワンストップ対応**
  （J＆T環境株式会社と業務提携）

成長戦略

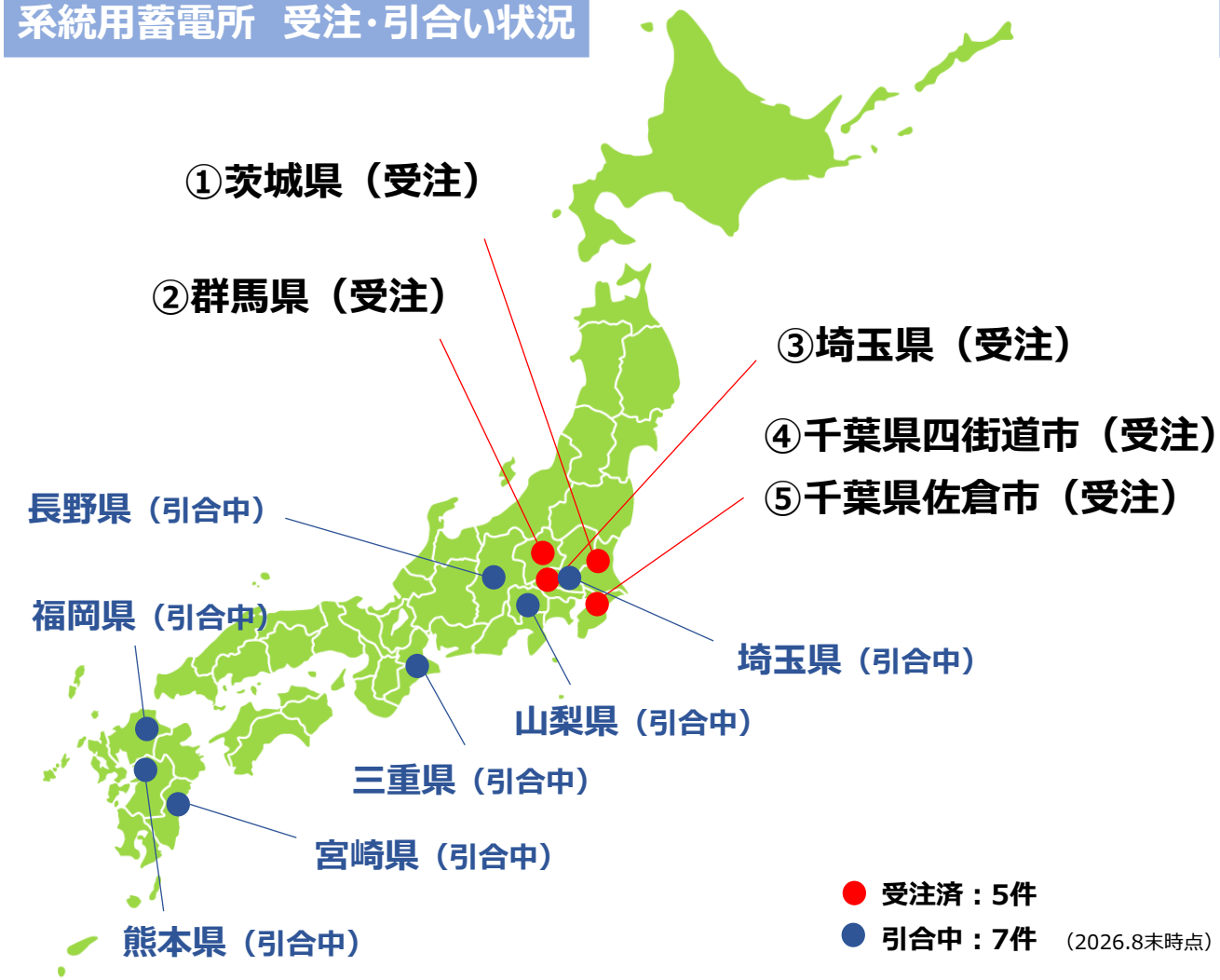
- ◆ **EPC元請の拡大**：設計力・工事力・開発力のさらなる強化
- ◆ 受注促進：重要顧客との**関係強化**、**新規顧客開拓**
- ◆ **豊富な実績に基づくリパワリング市場も取り込み**
- ◆ （新規）自社系統用蓄電所の保有による**売電事業、アセット開発運用に進出（検討中）**

*1：JESCO エコシステム株式会社、JESCO ネットワークシステム株式会社、JESCO MAGNA 株式会社、JESCO SUGAYA 株式会社、JESCO AKUZAWA 株式会社

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

国内EPC事業（サブセグメント：太陽光発電設備）

系統用蓄電所　受注･引合い状況



● 受注済：5件
● 引合中：7件　（2026.8末時点）

施工実績紹介

7件･計54MWhの実績

佐賀県　武雄蓄電所建設工事
定格出力2MW、定格容量8MWh

茨城県　蓄電所建設工事
定格出力2MW、定格容量4MWh

福岡県　蓄電所建設工事
定格出力8MW、 定格容量16MWh

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

国内EPC事業（電気設備）の環境認識・事業戦略

POINT

建設需要は継続して高く、防衛関連施設、データセンター等の引合い、受注が拡大

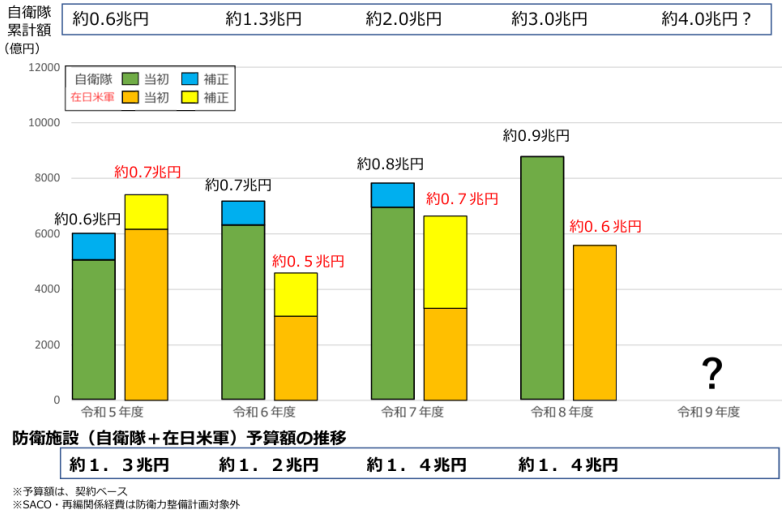
環境認識

機会

【建設市場規模の予測（実質値）　（兆円）】

出典：一般社団法人 日本建設業連合会「建設業の長期ビジョン 2.0」

【防衛施設整備に係る予算ベースの進捗（イメージ）　（億円）】



出典：防衛省「R8年度予算案の概要（防衛施設整備）」

事業戦略

当社の強み

- ◆ **幅広い技術力**：公共設備、民間各種設備、発変電、送電線
- ◆ 大手ゼネコンとの強いつながり、信頼関係：防衛施設、医療施設、文教施設
- ◆ グループシナジーの最大活用：国内EPC事業会社5社[*1]の有する知見・技術、ベトナムグループ会社での設計・積算

成長戦略

- ◆ **拡大案件への取り組み強化：防衛関連施設、データセンター、一般建築物**
- ◆ **電力ネットワークの受注拡大**：送電線・発変電
- ◆ **受注機会の最大活用**：新規顧客獲得のチャンス

送電鉄塔

高圧受電設備（イメージ）

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

国内EPC事業（通信システム）の環境認識・事業戦略

POINT

国土強靭化/防災減災関連システムやセキュリティ強化/監視カメラシステムの引合い、受注拡大

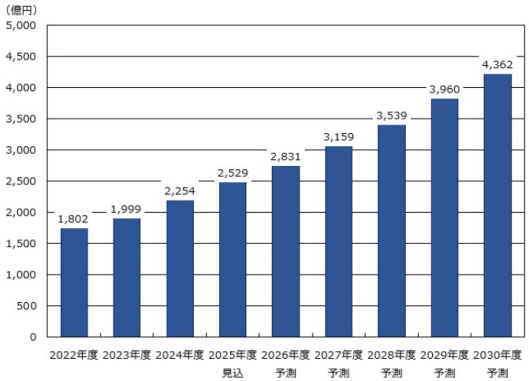
環境認識

機会

【国内の防災情報システムの市場規模推移・予測（百万円）】

出典：株式会社矢野経済研究所「防災DX市場に関する調査を実施（2025年）」

【監視カメラ/システム国内市場規模推移・予測（億円）】



出典：株式会社矢野経済研究所「監視カメラ/システム国内市場に関する調査を実施（2025年）」

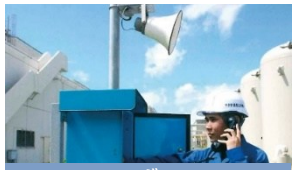
事業戦略

当社の強み

- ◆ **幅広い領域に対応**：防災無線、河川監視、ETC、発電所・データセンター等の監視システム
- ◆ JESCO MAGNA社：セキュリティシステム提案・構築・製作・工事まで対応
- ◆ **大手顧客との強固な関係**：長年の実績による信頼構築

成長戦略

- ◆ 防災減災関連システム事業の拡大：大手機器メーカーと連携強化
- ◆ セキュリティシステム事業の拡大：発電所＋データセンターへ領域拡大
- ◆ 西日本の更なる強化による国内全域での受注拡大
  神戸事業所開設（2026.3.1）
- ◆ （新規）海底ケーブル関連工事への進出（検討中）



ページングシステム

ITV（監視システム）

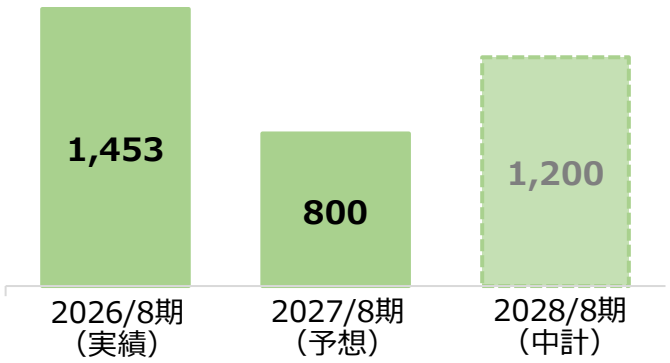
Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

セグメント別事業戦略　アセアンEPC事業

黒字化に向けた工事部門譲渡および設計積算部門の受注拡大

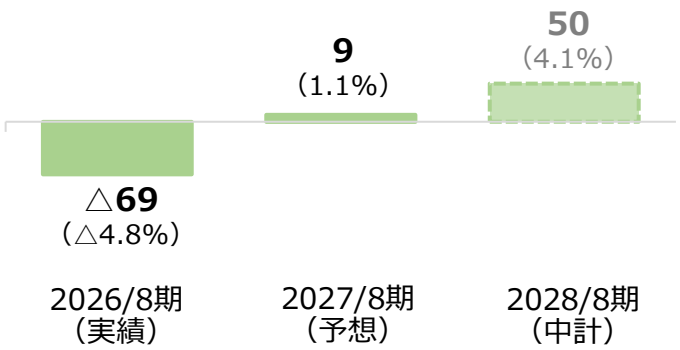
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）　※（）内：営業利益率



戦略1　工事部門の撤退

◆ **事業の選択と集中を目的として2社を譲渡**

JESCO PEICO ENGINEERING（ハノイ）譲渡（2026/8）

JESCO HOABINH ENGINEERING（ホーチミン）譲渡（2026/9）

戦略2　設計・積算部門の受注拡大

受注目標

	顧客数（日本企業）			受注金額		
	40社	50社	55社	5.2億円	6.2億円	9.0億円
	2025/8期（実績）	2026/8期（実績）	2027/8期（目標）	2025/8期（実績）	2026/8期（実績）	2027/8期（目標）

強み

日本語対応、スピード、コスト、時差

成長戦略

- 日本国内顧客のさらなる拡大
- 技術力強化　BIM*1技術者育成
- 早期要員拡大　約250名 ▶ 300名

*1：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

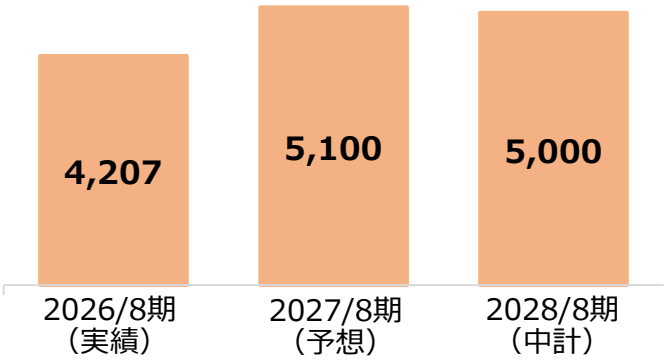
Copyright © JESCO Holdings, Inc.　All rights reserved.

セグメント別事業戦略　不動産事業

ビジネスモデルの転換による安定収益化

売上高

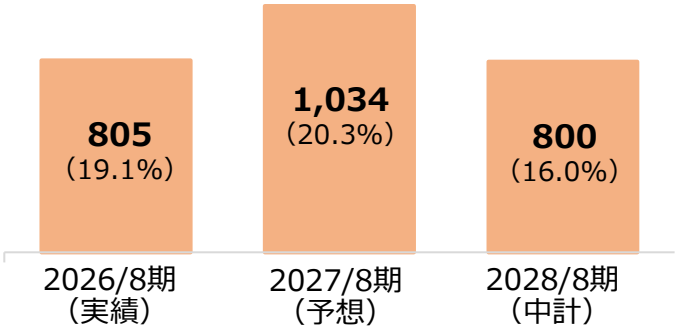
（単位：百万円）



営業利益

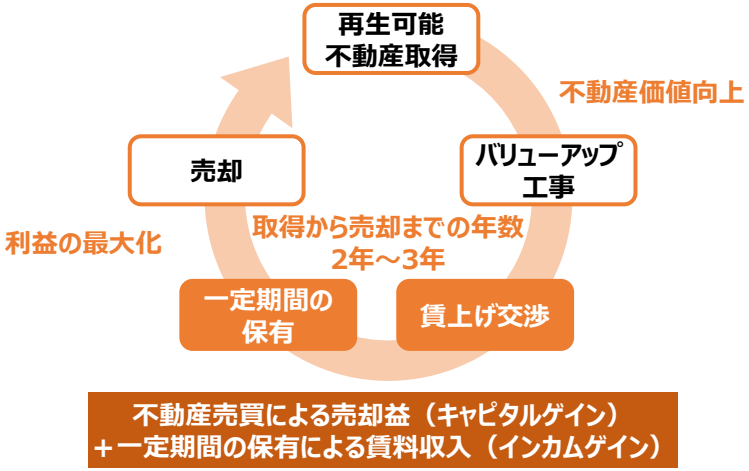
（単位：百万円）

※（）内：営業利益率



戦略　ビジネスモデルの転換

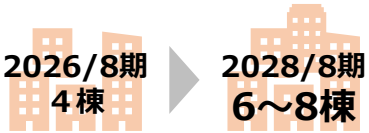
目指すビジネスモデル：不動産転売型→不動産再生型



セットアップオフィス導入事例①

セットアップオフィス導入事例②

◆ 不動産事業利益の再投資による**ストック物件の拡大**



取得　年間 3～4棟

売却　年間 2棟

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

経営基盤強化戦略　現場力

現場力の更なる向上

人財戦略⇨P.30

工事に必要な人員確保に向けた人材採用

高度な技術力を養うための人材育成

DX活用による業務効率化

国内EPC事業5社*1での人材・知見・技術の共有

全国多数の協力会社との強固なリレーション

バックオフィス機能の強化

*1：JESCO エコシステム株式会社、JESCO ネットワークシステム株式会社、JESCO MAGNA 株式会社、JESCO SUGAYA 株式会社、JESCO AKUZAWA 株式会社

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

経営基盤強化戦略　人財

すべての社員をワンランク上のステージへ

採用数*1

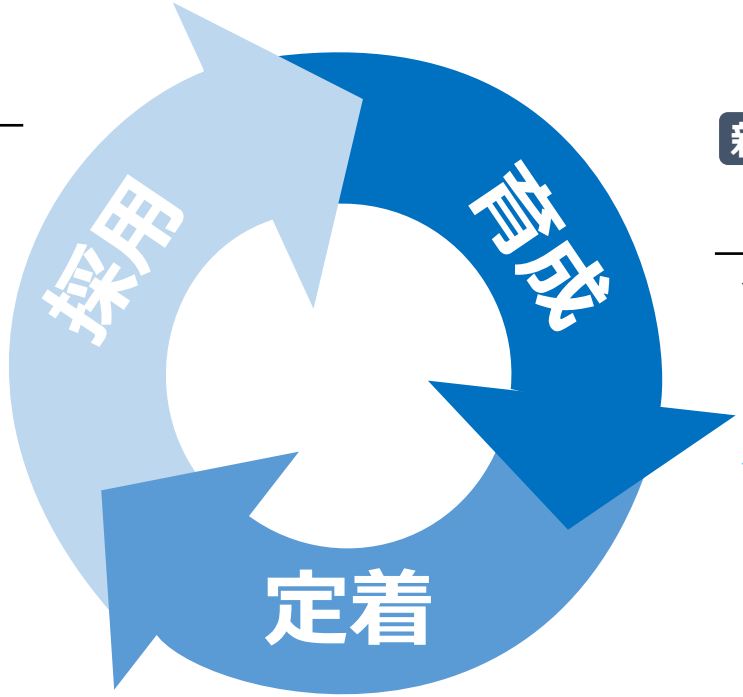
2026/8期実績

75名超 ▶ ＋41名

◆ホールディングス統括型採用体制
- 新卒採用、キャリア採用体制強化
- リファラル制度によるエキスパートの採用

◆外国人採用の強化
- JESCOグループ人材紹介会社との連携

詳細：P.31



新規資格保有者数*2

2026/8期実績

+50名超 ▶ ＋13名

◆資格取得支援・能力開発
- 資格取得に向けた社内外研修強化
- オンライン学習「JESCOアカデミー」等による次世代リーダ育成

◆外国人社員の育成
- ベトナム及び日本国内のグループ会社と連携、教育強化

詳細：P.31

離職率

2026/8期実績

10%以下 ▶ 8%

◆魅力ある報酬制度・エンゲージメント向上
- 処遇の改善・働きやすい環境整備・福利厚生の充実化
- 「健康経営優良企業法人」の認定取得（2026年3月取得）

DX戦略

- **セキュアなデータ基盤構築**と生成AIによる社内データの有効活用
- **AIエージェント活用**による施工計画書等の**品質向上**
- **RPA、クラウド型業務アプリ活用**による業務自動化と**生産性向上**

*1：中計3年間の採用人数　*2：中計3年間の1級電気工事施工管理技士の資格保有者、1級電気通信工事施工管理技士の資格保有者を合わせた人数

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

外国人材採用・育成の取り組み

日本での人材不足解消に向けた外国人の採用・育成

POINT

◆**グループ会社を通じたベトナム人の技術者を採用**
JESCOグループの人材紹介会社であるJEA社*1と連携した外国人技術者の採用

◆**群馬県の自社トレーニングセンターにて教育**
群馬県自社トレーニングセンターにて日本語教育、日本の資格取得教育の実施

◆**国内グループ各社への配属**
基礎教育の修了後、即戦力として国内グループ各社へ配属

入社実績
2026/4 **2名**
2026/9 **3名**

内定
2027/4 **4名**
2028/4 **5名**

【外国人の採用とキャリアパスのイメージ】

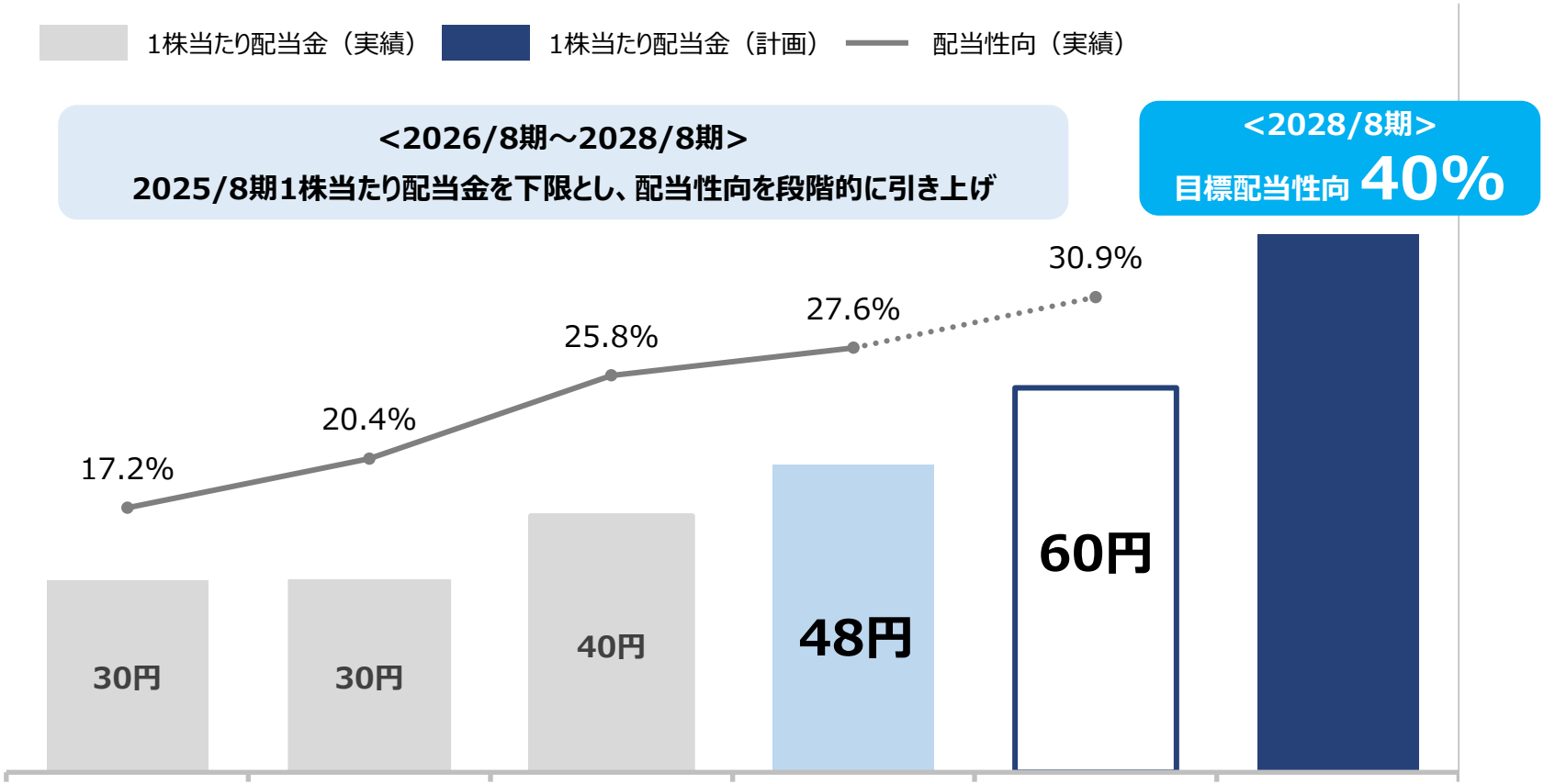
募集・内定		入社後		
		STAGE 1（入社1年目）	STAGE 2（入社2年目～7年目）	STAGE 3（入社8年目以降）
JEA社*1（JESCOグループ人材紹介会社）	育成拠点	群馬県自社 トレーニングセンター	JESCOグループ会社 国内EPC事業	
ベトナム人の採用（ハノイ水利大学他） 日本語教育	目標	日本語に慣れること	現場管理者としての日本語能力の取得	指導者としての日本語能力の取得
	資格取得	日本語検定N3 第2種電気工事士	日本語検定N2 第1種電気工事士 1級電気工事施工管理技士	日本語検定N1、ビジネス日本語 1級電気通信工事施工管理技士 第3種電気主任技術者
ベトナム		日本国内		

*1：JESCO エキスパートエージェント社

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

株主還元方針

配当性向の段階的な引き上げによる株主還元の強化



配当総額（百万円）	205	207	277	334	**417**

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

Ⅳ. Appendix

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

Ⅳ-1. 中期経営計画における資本政策

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

資本政策の全体像

PBR1.0倍以上を目標とした資本政策の実施

前中計期間：不動産事業の拡大に伴い、目標ROE10%以上を**大幅達成**

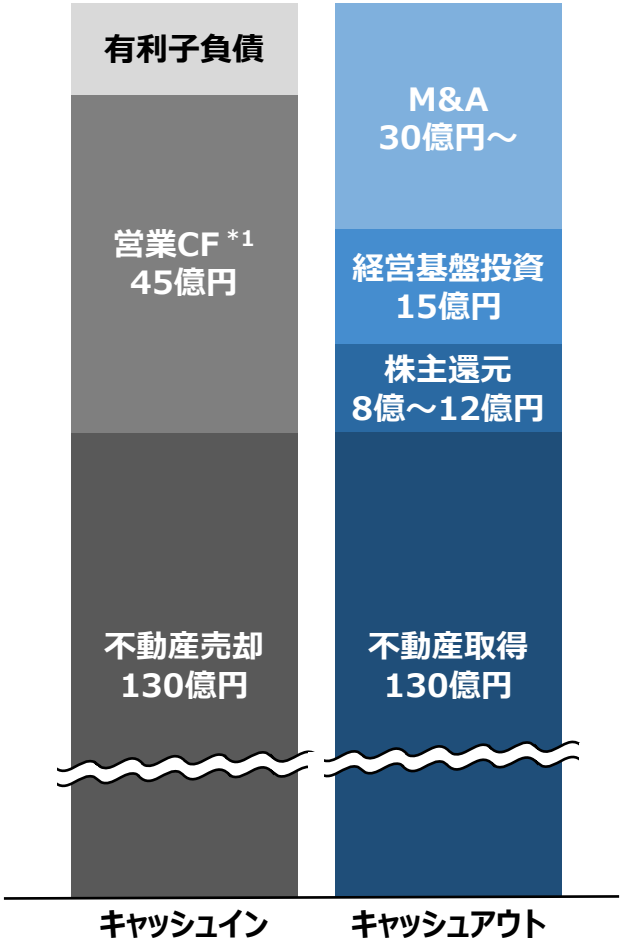
本中計期間：**成長投資の最大化**とともに**株主還元の強化**を実施
不動産事業はあくまで安定収益源としつつ、
株主資本コスト11%を上回るROEの継続、2028/8期には**15%超**の達成を目指す

- **PBR1.0倍以上**
  - **ROE15%超**
    - **収益力の向上**
      - EPC事業の重点成長
      - 不動産事業の安定収益化
    - **資本効率性の改善**
      - 有利子負債の活用
    - **株主還元の強化**
      - 2028/8期の目標配当性向を40%に設定
      - 下限は2025/8期の40円
  - **PER向上**
    - **成長投資の最大化**
      - 30億円規模のM&A検討
    - **サステナビリティ経営の実施**
      - ESG戦略
      - 人財戦略

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

キャッシュアロケーション

営業CFをM&A・経営基盤投資・株主還元に戦略的に配分



No.	事項	内訳
1	M&A	**国内EPC事業の拡大に向けた成長投資** ■ 既存グループ会社とのシナジーが期待できる同業他社2～3社の買収を実施
2	経営基盤投資	**人材・DX・技術投資の強化** ■ 人材の採用・定着を目的とした処遇や福利厚生等の更なる向上に向けた投資 ■ 生成AIを活用した業務プロセス改革
3	株主還元	**株主還元の強化** ■ 2025/8期の1株当たり配当金40円を下限とし、配当性向を段階的に引き上げ ■ 2028/8期は配当性向40%を目指す
4	不動産取得	**不動産再生型ビジネスの推進** ■ 再生可能な物件を中心に、年間3～4棟の物件を取得

*1：不動産売却・取得に係る金額を除いた営業CFの金額を記載

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

Ⅳ-2. 中期経営計画におけるESG戦略

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

環境・社会・ガバナンス【ESG】

「安心して暮らせる社会づくり」への貢献

脱炭素化の動きに伴う太陽光発電需要拡大への貢献

- 太陽光発電所や系統用蓄電所などの受注促進
- 太陽光発電設備のO&M及び太陽光パネルリサイクル事業の展開

自社におけるカーボンニュートラルへの取り組み推進

- 森林保有によるCO_2の削減増（目標：CO_2吸収量853t/年）
- 2050年までに使用電力を100%再エネに転換目標

安心安全でレジリエントな社会の実現への貢献

- 社会インフラ建設工事や老朽更新、防災減災関連設備工事への取り組み強化
- Society5.0など高度情報化社会構築に向けた取り組み強化

コーポレートガバナンスの強化

- 独立社外取締役増員の検討
- 取締役会スキルマトリックス項目の見直しの実施

コンプライアンスの徹底

- 教育・研修によるコンプライアンスの向上

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.

注意事項

本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述及び資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述及び資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。

また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。
その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先
JESCOホールディングス株式会社 経営企画本部 企画部 IR課
E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp
URL: https://www.jesco.co.jp

Copyright © JESCO Holdings, Inc. All rights reserved.